

平成30年度 離島対策等支援事業 実績報告

1. 収支報告

収入は、特定再資源化預託金等からの出えんが 98 百万円、その他の収入を加えた収入総額は 99.7 百万円となった。

支出は、離島対策支援事業として 105.5 百万円出えんを行い、不法投棄等対策支援事業としての出えんはなかった。調査費 1.4 百万円、理解普及活動費 5.8 百万円、その他の事業費支出は 33 百万円であり、事業費支出の合計は 146.2 百万円となった。また、管理費等は 10.5 百万円の支出となり、事業全体の支出総額は、156.8 百万円となった（前年度比 101.3%、予算比 94.6%）。

これにより、当期収支差額は、△57.1 百万円となり、前期繰越金 73.6 百万円と合わせ、次期繰越金は 16.5 百万円となった。

【平成 30 年度の収支概要】

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度
		実績	予算	実績	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん	192,000	98,000	98,000	166,000
	〃 (実績確定後の出えん)	1,604	2,620	1,704	2,620
	その他の収入(利息収入等)	1	2	1	2
	計	193,605	100,622	99,705	168,622
支出	離島対策支援事業	103,667	105,672	105,519	112,156
	不法投棄等対策支援事業	—	—	—	0
	調査費	3,094	2,080	1,463	3,000
	離島対策等検討会運営費 *1	—	400	410	600
	理解普及活動費	4,744	6,470	5,824	6,770
	その他の事業費(人件費)	31,966	32,546	33,041	33,108
	事業費	143,471	147,168	146,257	155,634
	管理費等	11,386	10,843	10,570	11,703
	予備費	—	7,702	—	7,952
	計	154,857	165,713	156,827	175,289
当期収支差額		38,748	-65,091	-57,122	-6,667
前期繰越収支差額		34,932	75,091	73,680	16,667
次期繰越収支差額		73,680	10,000	16,558	10,000

*1 平成 30 年度より新設(これまでは資金管理センターにおけるその他の事業費支出に計上)

2. 事業実績

1) 離島対策支援事業 出えん実績

82 市町村から事業計画書の提出を受け、計画内容を精査した結果、台数 24,234 台、105.6 百万円の出えん計画とした。申請は、事業計画書を提出した 76 市町村に加え、保有台数 100 台以下のため事業計画書の提出が不要であった 10 市町村の計 86 市町村から、24,504 台（計画比 101.1%）、105.5 百万円（同 99.9%）を受付けた。申請内容を確認した結果、全て適正であったため出えんを実施した。

【事業実績の推移】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度
					対前年度	計画
離島市町村数	136	136	136	136	0	136
事業対象市町村数	125	125	125	125	0	125
計画市町村数	82	82	81	82	1	82
申請市町村数	87	85	82	86	4	－
事業計画提出市町村数	77	76	72	76	4	－
事業計画不要市町村数	10	9	10	10	0	－
保有台数	422,419	426,098	424,419	424,880	461	434,589
計画台数	25,234	24,838	24,231	24,234	3	25,682
申請台数	21,719	21,873	23,599	24,504	905	－
申請台数保有比(%)	5.1	5.1	5.6	5.8	0.2	－
計画額(千円)	108,596	106,813	105,654	105,672	18	112,156
申請額(千円)	92,220	97,821	103,667	105,519	1,852	－
計画に対する申請比(%)	84.9	91.6	98.1	99.9	1.7	－
台当たり輸送単価(円)	5,311	5,594	5,494	5,386	-108	5,460

2) 不法投棄等対策支援事業 出えん実績

平成 29 年 6 月に 47 都道府県・73 保健所設置市に対し平成 30 年度の事業の活用見込みを確認した結果、事業活用を検討している自治体はなかったため、出えん計画はなしとした。また、年度途中で事案の発生もなかったため、出えんはなかった。